

非上場会社の合併に関する留意点

～法務・会計・税務について～

日本FP協会継続教育単位認定(3単位)

関東信越税理士会自己研修として申請いただけます。(一事業年度18時間内)

近年では非上場会社においても組織再編が多く行われています。組織再編については市販の書籍もありますが、難解なものも多く、「勉強したことはあるけど実務は不安だ」という先生も多いのではないのでしょうか？

本講座では組織再編で最もポピュラーと思われる合併について、特に非上場会社のグループ内で合併があった場合の「法務手続き」「会計処理」「税務申告」の基本的な内容を中心に解説します。また、合併を検討する際に併せて検討が必要な繰越欠損金の取扱いについても確認します。

開催日時／場所

平成26年 **11月20日(木)**

13:30～16:30 (開場13:10)

小山商工会議所 大会議室

TEL0285-22-0253 小山市城東1-6-36

JR小山駅東口より徒歩約10分

講師 MJS税経システム研究所客員研究員

税理士 **市川 康明**(いちかわ やすあき)氏

略歴：1998年 東海大学工学部卒業

株式会社東京リーガルマインド(LEC)講師、成田公認会計士事務所コンサルティング部長を経て、現在、税理士法人おたか副代表。

主な著書：『贈与税の基本と特例Q&A』、『土地建物の譲渡所得Q&A』(共著、税務経理協会)、『平成26年度税制改正と実務の徹底対策』(共著、日本法令)、『中小企業経営者のための新事業承継税制ハンドブック』(共著、東京商工会議所)、他。

受講料

- ◇ ミロク会会員 1人目 **無料**
2人目以降 **1,852円(税別)/人**
- ◇ TVS加入の方 **4,630円(税別)/人**
- ◇ 一般の方 **6,482円(税別)/人**

※表示されている価格には消費税は含まれておりません。別途消費税を申し受けます。

セミナー概要

本講座では、主に下記について説明します。

- 1 合併の法務手続き
 - ・実行スケジュール
 - ・事前開示、事後開示
 - ・反対株主の買取請求
 - ・簡易合併、略式合併
- 2 合併の会計処理
 - ・企業結合会計基準
 - ・共通支配下の取引の会計処理
 - ・のれんの会計処理
- 3 合併の税務申告
 - ・税制適格要件
 - ・被合併法人及び合併法人の税務処理
 - ・株主の税務
- 4 繰越欠損金の引継等
 - ・繰越欠損金の引継制限、利用制限

定員：30名(先着順/定員になり次第締切)

FAX参加申込書 FAX:048-647-3540(24時間受付)

※3名以上でお申し込みの場合は、お手数ですが本用紙をコピーしてご利用ください。※セミナー開催日1週間前にメールにて受講票をお送りいたします。

貴事務所名					
ご住所	〒				
TEL			FAX		
フリガナ ご参加者名	姓)	名)	フリガナ ご参加者名	姓)	名)
E-mail			E-mail		

※メールにて受講票をお送りします。アドレスをお持ちの方は、必ずご記入ください。

----- ご記入いただく情報について -----

ご記入いただくお客様の個人情報は、当イベントの受付にあたり名簿作成を行いお客様への対応をする上で必要なものです。お申し込みいただいた個人情報につきましては、セミナー講師、協賛各社および業務委託先へ提供する場合があります。また、お預かりした情報は、今後の各種イベント、セミナーのご案内や当社および協賛各社からの製品情報のご案内に、利用させていただくことがあります。ご案内が不要なお客様は、当社にご連絡をいただければ電子メール、DMなどの送信発送を中止いたします。当社では、記入していただいた情報を当社個人情報保護方針に則り適切に管理し、お客様の承諾なく上記以外の第三者に開示・提供することはありません。当社の個人情報保護に関するお問い合わせは、「個人情報お問い合わせ窓口」をお願いいたします。

電話：03-5361-7011(平日9:00～12:00、13:00～17:00受付) FAX:03-5360-3430 Email:priv@mjs.co.jp 当社セキュリティポリシー: <http://www.mjs.co.jp/securitypolicy/index.html>



株式会社ミロク情報サービス さいたま支社
〒330-0802 さいたま市大宮区宮町2-35 大宮MTビル10F
TEL : 048-647-3091 担当：本橋・高野